

(総則)

第1条 発注者は、不足額給付金を支給することを目的として、必要な業務(以下「委託業務」という。)を受注者に委託し、受注者はこれを受託する。

(関係法令の遵守)

第2条 発注者及び受注者は、委託業務の履行に当たり、この契約の条項のほか関係法令、条例等の規定を遵守しなければならない。

(委託業務内容)

第3条 発注者が受注者に委託する業務は、次の各号に掲げる業務とする。

- (1) 業務全般に係るマネジメント
- (2) システム開発・運用・保守及び対象者データ抽出業務
- (3) 通知書類の作成・封入封緘・発送業務
- (4) 窓口受付業務
- (5) 確認書等の受付・審査、データ入力及び付帯業務、管理業務
- (6) コールセンター業務
- (7) その他業務に付随する業務

2 受注者は、この契約の条項のほか、別添「仕様書」「個人情報の取扱いに関する特記事項」「相模原市環境方針」に基づき、委託業務を誠実に履行しなければならない。

3 受注者は、履行場所内で委託業務以外の行為を行ってはならない。ただし、発注者が特に認めた場合は、この限りでない。

(再委託の禁止)

第4条 受注者は、この契約について、委託業務の全部又は一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ発注者の承認を得て業務の一部を第三者に委託する場合は、この限りでない。

2 前項ただし書の規定により、受注者は、業務の一部を第三者に委託する場合は、その内容を明確にした書面を発注者に届出し、承認を受けるとともに、当該第三者の行為のすべてについて責任を負うものとする。

(権利譲渡等の禁止)

第5条 受注者は、この契約から生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは継承させ、又は抵当権その他担保の目的に供してはならない。

(契約の保証)

第6条 契約保証金は契約金額の100分の10以上とする。

2 前項の規定に関わらず、次の各号のいずれかに掲げる保証を付すことができる場合においては、契約保証金の納付を免除することができる。

- (1) 受注者が契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供をするとき。
- (2) 受注者がこの契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、

発注者が確実と認める金融機関の保証を付したとき。

(3) 受注者が保険会社との間に、市を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を発注者に寄託するとき。なお、保証の額は、契約金額の100分の10以上としなければならない。

(4) 受注者が過去2か年間に市又は国若しくは地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなる恐れがないと認められるとき。

(守秘義務)

第7条 受注者は、委託業務の履行により知り得た一切の情報を第三者に提供し、若しくは漏らし、又は委託業務の履行以外の目的に使用してはならない。契約期間満了後又は契約解除後においても同様とする。

(発注者に与えた損害)

第8条 受注者は、委託業務の履行に当たり、発注者の建物、工作物その他物件に損害を与えた場合は、その損害を賠償しなければならない。ただし、発注者の責めに帰すべき事由による場合又は天災その他避けることのできない事由による場合は、この限りでない。

(第三者に及ぼした損害)

第9条 受注者は、委託業務の履行に当たり、受注者の故意又は過失により発注者又は第三者に損害を及ぼした場合は、その損害を賠償しなければならない。

2 前項の場合において、発注者が第三者に対し損害を賠償した場合、受注者は、受注者の負担すべき賠償額を発注者に弁済しなければならない。

3 委託業務の履行に当たり、第三者との間に紛争が生じた場合は、発注者及び受注者が協力してその解決処理に当たるものとする。

(事故等への対応)

第10条 受注者は、委託業務の履行に当たり、事故等が発生した場合は、臨機に適切な措置を講じるとともに、直ちに発注者に報告し、その指示に従い対応するものとする。

2 受注者は、自然災害その他不測の事態により、委託業務の履行が不可能となった場合、又は不可能となるおそれがあると認められる場合は、直ちに発注者に報告し、その指示に従い対応するものとする。

(検査検収及び契約代金の支払い)

第11条 受注者は毎月の業務完了後、業務報告書を作成し、翌月の10日までに発注者に提出し、検収を受けた後、契約期間内の各月分に相当する委託料を別紙1「内訳書」に定めるとおり、支払いを発注者に対し請求することができる。

2 発注者は、受注者からの適正な請求書を受理した日から30日以内に相模原市指定

金融機関において当該金額を支払うものとする。

(業務責任者の選任)

第12条 受注者は、契約締結後、速やかに委託業務の実施について業務責任者を選定し、発注者に報告し、委託業務に従事する者の指揮監督その他委託業務の遂行に必要な事務に当たらせるものとする。

2 受注者は、委託業務の契約期間中は業務責任者を交替させてはならない。ただし、やむを得ない理由により交替が必要になる場合は、この限りでない。

3 発注者は、業務責任者がその職務について著しく不相当と認められるときは、受注者に対して改善及び不相当と認められるときは実態調査を求めることができる。

4 受注者は、委託業務に従事する者の管理について一切の責任を負うものとする。

(調査権等)

第13条 発注者は、受注者の委託業務の実施について、必要と認めるときは随時に調査し、又は必要な報告を求めることができる。

2 前項の規定による調査又は報告の結果、受注者による委託業務の実施状況につき、不十分な点が認められたときは、発注者は、受注者に対し委託業務の実施について必要な指示をするものとする。

(著作権)

第14条 受注者は、成果品が著作権法(昭和45年法律第48号)第2条第1項第1号に規定する著作物(以下「著作物」という。)に該当するときは、当該著作物に係る受注者の著作権(著作権法第21条から第28条までに規定する権利をいう。)を当該著作物の引渡し時に発注者に無償で譲渡するものとする。ただし、受注者又は第三者が従前から保有する著作権はこの限りでない。

2 受注者は、発注者に対して成果品における著作者人格権(著作権法第18条から第20条までに規定する権利をいう。)を行使しないものとする。

(経費の負担)

第15条 受注者が委託業務の遂行上使用する機材等に係る経費及び契約の締結に要する費用については、受注者の負担とする。

(契約内容の変更等)

第16条 発注者は、必要があると認めた場合は、この契約の内容を変更し、又は委託業務の全部若しくは一部の履行を中止することができる。この場合において、契約単価、契約金額又は契約期間を変更する必要があるときは、発注者及び受注者が協議の上、定めるものとする。

(不履行に係る違約金)

第17条 受注者の責めに帰すべき事由により、契約期間内に業務を履行することができない場合においては、受注者は発注者に対して違約金を支払わなければならない。

2 前項の違約金の額は、契約金額(履行部分があるときは、契約金額から履行部分の代金を控除した額とする。)につき、遅延日数に応じ、年2.5パーセントの割合で算

出した金額とする。

(発注者の催告による解除権)

第18条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 正当な理由なく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。
- (2) 履行期間内に完成しないとき又は履行期間経過後相当の期間内に業務を完成する見込みがないと認められるとき。
- (3) 業務責任者及び従事者を配置しなかったとき。
- (4) 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

2 発注者は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

(発注者の催告によらない解除権)

第18条の2 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) この契約を履行できないことが明らかであるとき。
- (2) 受注者がこの契約の債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (3) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (4) 契約の業務内容の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (5) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (6) 受注者の振出した手形又は小切手が不渡りになったとき。
- (7) 破産、民事再生、会社更生手続き開始の申立の時、又はそれらの申立を受けたとき。

- (8) 第19条及び第19条の2の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。

2 発注者は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

3 発注者は、第1項の規定によりこの契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害の賠償を受注者に請求することができる。

(談合その他不正行為による発注者の解除権)

第18条の3 発注者は、受注者がこの契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害

が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

- (1) 受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反し、又は受注者が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。以下この条において同じ。）。
- (2) 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が受注者又は受注者が構成事業者である事業者団体（以下「受注者等」という。）に対して行われたときは、受注者等に対する命令で確定したものをいい、受注者等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令全てが確定した場合における当該命令をいう。次号において同じ。）において、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。
- (3) 前号に規定する納付命令又は排除措置命令により、受注者等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受注者に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。
- (4) 受注者（受注者が法人の場合にあつては、その役員又はその使用人）の、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは同法第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは同法第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。

（受注者の催告による解除権）

第19条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

（受注者の催告によらない解除権）

第19条の2 受注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 第16条の規定により契約内容を変更したため契約金額が3分の2以上減少したとき。
- (2) 第16条の規定による業務の中止期間が履行期間の10分の5（履行期間の10分の5が6月を超えるとときは、6月）を超えたとき。ただし、中止が業務の一部の

みの場合は、その一部を除いた他の部分の業務が完了した後 3 月を経過しても、なおその中止が解除されないとき。

(3) 発注者がこの契約に違反し、その違反によってこの契約の履行が不可能となったとき。

2 受注者は、前項の規定によりこの契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害の賠償を発注者に請求することができる。

(暴力団等排除に係る発注者の解除権)

第 20 条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じて、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

(1) 受注者が個人である場合には、その者が、相模原市暴力団排除条例（平成 23 年相模原市条例第 31 号。以下本条及び次条において、「条例」という。）第 2 条第 4 号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）と認められるとき、又は、法人等（法人又は団体をいう。）である場合には、同条第 5 号に規定する暴力団経営支配法人等と認められるとき。

(2) 受注者が、神奈川県暴力団排除条例（平成 22 年神奈川県条例第 75 号。以下本条において、「県条例」という。）第 23 条第 1 項に違反したと認められるとき。

(3) 受注者が、県条例第 23 条第 2 項に違反したと認められるとき。

(4) 受注者が、条例第 7 条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められるもの、又は受注者の支店若しくは営業所（常時業務の契約を締結する事務所をいう。）の代表者が、暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものであると認められるとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、契約限度金額の 10 分の 1 に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

(暴力団等からの不当介入の排除)

第 21 条 受注者は、契約の履行に当たって、条例第 2 条第 2 号に定める暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団員等から不当介入を受けたときは、遅滞なく発注者に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。

2 受注者は、不当介入を受けたことにより、履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

3 受注者は、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けたときは、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。

4 受注者は、不当介入による被害により履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、

発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

（環境配慮事項の遵守）

第 2 2 条 受注者は、この契約による業務の実施に当たっては、本市の取り組む環境方針に基づき、次の事項に努めなければならない。

- （１）「相模原市環境方針」の主旨を踏まえ、業務の実施において省資源・省エネルギー、廃棄物の減量に取り組むとともに、環境関連法令の規制等を遵守すること。
- （２）発注者へ提出する書類及び添付資料は、原則として再生紙を使用すること。
- （３）業務実施に当たり、車両を使用する場合は、アイドリングストップの実施を徹底すること。
- （４）業務実施において、廃棄物の処理に当たっては、法令等並びに相模原市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等の推進に関する条例（昭和 4 7 年相模原市条例第 1 2 号。）など関連法令を遵守し、適正に処理すること。

（疑義等の解決）

第 2 3 条 この契約の条項に疑義を生じた場合、又はこの約款に定めのない事項については、その都度発注者及び受注者が協議して定めるものとする。